

経済マンスリー

[米国]

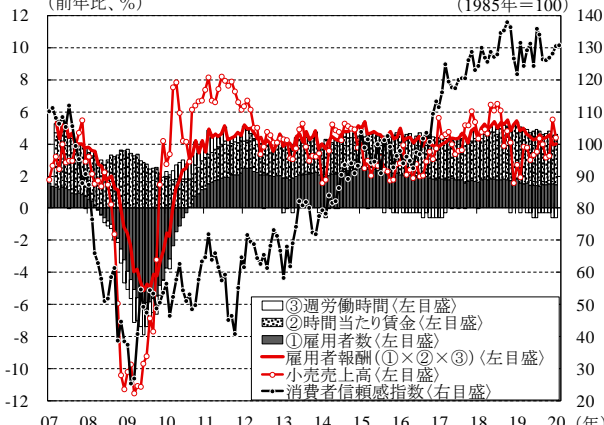
米国でも強く意識され始めた新型コロナウイルス感染拡大

2019年10-12月期の実質GDP成長率（確報値）は前期比年率+2.1%と、前期と同程度の伸びを維持した。個人消費が同+1.7%と緩やかな拡大を続けており、個人消費が経済を支える構図は不変である。ここ3年程度の所得・消費関連指標を確認すると、雇用者報酬（≒消費能力）が安定的に増加していることをベースに、消費者マインド（≒消費意欲）の変動が小売売上高を左右している様子が窺われるが（第1図）、後者は足元でも高い水準を維持しており、個人消費はこの先も緩やかな景気拡大の基調をなすと期待できる。

このような中、米国でも「新型コロナウイルス感染拡大がもたらす不確実性」（1月FOMC議事要旨）が意識されるようになってきている。現時点では感染拡大の範囲や終息時期に係わる不確実性が高く、米国経済へ与える最終的影響を推し量ることは難しいが、新型コロナウイルス感染拡大が中国を始めとするアジア諸国に止まるのであれば、相対的に米国景気への影響は小さいといえるだろう。米国の対中財輸出額は名目GDPの0.5%程度（日本2.9%、ASEAN 5.4%）、中国人旅行者によるインバウンド消費（サービス輸出としてカウント）も同0.1%未満（日本0.3%、ASEAN 0.3%）と、経済に占める中国向け輸出の割合がそもそも低い。また、2018年7月以降の中国との追加関税の応酬あるいは輸出管理の強化等を考えると、米国企業は既に中国を巡るサプライチェーンの変調を経験し、実際に対中関税の主要対象品目の中国依存度を低下させている。感染症による経済活動停滞と関税合戦の違いはあるが、米国企業は今回の事態への対応力も相対的に高いと思われる。

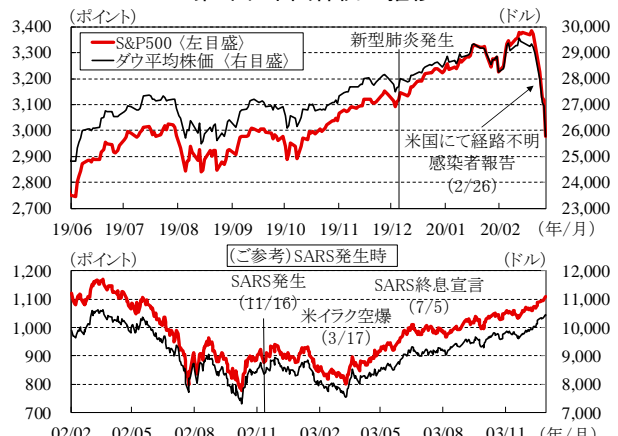
もともと、米国疾病予防管理センター（CDC）は米国での集団感染は「起こるかどうか」ではなく「いつ起こるか」の問題としており、米国でも警戒は高まっている。実際、2月26日には感染経路不明の感染者が報告され、前後して今まで底堅かった米国株式相場も大幅な調整をみせている（第2図）。問題がアジア諸国に止まらず、世界的広がりを見せ、米国自身にもリスクがあることを市場が強く織り込み始めた形である。1-3月期の成長率は2月までの貯金がある米国ではあるが、4-6月期以降は今後の感染動向次第といえよう。

第1図：雇用者報酬、小売売上高、消費者信頼感の推移
(前年比、%) (1985年=100)



(資料)米商務省、労働省、カンファレンスボードより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：米国株価の推移



(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。